



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所
コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 隆利
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 田村 武資 (TEL) 06-6441-0054
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	279,193	4.6	22,854	7.5	25,332	8.0	22,122	19.2
2024年3月期	266,812	6.1	21,262	12.0	23,450	11.9	18,551	35.0

(注) 包括利益 2025年3月期 18,562百万円(△57.2%) 2024年3月期 43,412百万円(100.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	212.65	—	8.5	6.6	8.2
2024年3月期	170.55	—	7.7	6.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △2百万円 2024年3月期 17百万円

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	371,510	262,162	69.9	2,533.14
2024年3月期	391,298	260,559	66.0	2,402.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 259,810百万円 2024年3月期 258,400百万円

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	21,297	△11,834	△21,655	63,316
2024年3月期	38,580	△9,161	△15,695	74,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	5,759	31.3	2.4
2025年3月期	—	99.00	—	47.00	—	8,220	37.6	3.2
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		39.2	

(注) 2025年3月期1株当たり期末配当金について

当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は141円、1株当たり年間配当金は240円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	2.7	9,500	0.4	10,000	△10.9	10,000	△0.1	100.47
通 期	290,000	3.9	21,500	△5.9	23,000	△9.2	20,000	△9.6	204.05

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	106,213,279株	2024年3月期	111,244,179株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,648,863株	2024年3月期	3,685,347株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	104,031,860株	2024年3月期	108,774,846株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	102,893	2.2	885	△61.6	13,820	30.2	16,449	61.4
2024年3月期	100,636	△1.5	2,306	△51.4	10,614	△21.1	10,191	△13.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	158.12		—					
2024年3月期	93.69		—					

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	226,996	145,607	64.1	1,419.67
2024年3月期	253,509	152,228	60.0	1,415.31

(参考) 自己資本 2025年3月期 145,607百万円 2024年3月期 152,228百万円

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提になる仮定等については、添付資料4ページからの「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は2024年5月14日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の配当は以下のとおりとなります。

2025年3月期の配当

1株当たり配当金 第2四半期末 99円 (注1) 期末 141円 (注2)

2025年3月期の1株当たり年間配当金 (株式分割考慮前) は240円となります。

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における世界経済は、中国経済が不動産不況や内需の停滞を背景に低迷が長期化しているものの、米国経済は良好な雇用・所得環境を背景に高成長を維持したほか、欧州経済もインフレ圧力の緩和を受け緩やかながらも回復基調となったこと等により、底堅い推移となりました。わが国経済につきましても、設備投資の拡大や実質賃金の回復による個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、中国経済不振の影響等はあったものの、チェーン事業の好調持続に加え、モビリティ事業が新規獲得案件の量産立ち上げ等により堅調に推移したこと、また円安の影響もあったこと等により、当連結会計年度の受注高は2,735億23百万円（前期比4.0%増）、売上高は2,791億93百万円（同4.6%増）となりました。

損益につきましても、営業利益は228億54百万円（同7.5%増）、経常利益は253億32百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は221億22百万円（同19.2%増）となりました。

当社グループは、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向け、2021年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の課題を完遂するとともに、資本コストを意識した各種施策の展開と経営管理の強化に注力してまいります。また、今後も社会課題の解決に貢献する企業グループとして、カーボンニュートラル実現を含むサステナビリティ活動のさらなる推進に取り組んでまいります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本、中国において販売が増加したことや、円安の影響などにより、前期比で増収となりました。

チェーンの受注高は927億79百万円（前期比5.4%増）、売上高は942億54百万円（同2.2%増）となりましたが、日本における人件費の上昇や北米における売上減少等により営業利益は155億85百万円（同4.9%減）となりました。

[モーションコントロール]

モーションコントロールにつきましては、日本、米州、韓国・台湾において販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

モーションコントロールの受注高は223億91百万円（前期比5.3%増）、売上高は229億44百万円（同4.2%増）、営業利益は7億70百万円（同16.6%増）となりました。

[モビリティ]

モビリティにつきましては、日本、米州、欧州、韓国などの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

モビリティの受注高は908億50百万円（前期比7.4%増）、売上高は911億79百万円（同7.8%増）、営業利益は82億87百万円（同6.0%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、米州における金属切屑搬送・クーラント処理装置や自動車業界向けシステム、日本における物流業界向けや自動車業界向けシステムの販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

マテハンの受注高は649億10百万円（前期比2.1%減）、売上高は681億6百万円（同4.4%増）、営業利益は12億47百万円（前期は11億65百万円の営業損失）となりました。

〔その他〕

その他の受注高は25億91百万円（前期比3.6%減）、売上高は27億9百万円（同1.2%減）、損益につきましては8億33百万円の営業損失（前期は9億44百万円の営業損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

資産は、その他の流動資産が14億37百万円増加した一方で、現金及び預金が93億75百万円減少したこと、保有株式の売却などにより投資有価証券が71億75百万円減少したこと、電子記録債権が26億56百万円減少したこと、商品及び製品の減少などにより棚卸資産が19億96百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して197億88百万円減少し、3,715億10百万円となりました。

（負債）

負債は、支払期間の短縮などにより電子記録債務が110億48百万円減少したこと、借入金が35億66百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が23億8百万円減少したこと、繰延税金負債が19億74百万円減少したこと、営業外電子記録債務が14億94百万円減少したこと、未払法人税等が6億66百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して213億90百万円減少し、1,093億48百万円となりました。

（純資産）

純資産は、その他有価証券評価差額金が61億71百万円減少したこと、自己株式が16億42百万円増加（純資産は減少）した一方で、利益剰余金が68億50百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が24億55百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して16億2百万円増加し、2,621億62百万円となりました。また、自己資本比率は、3.9ポイント改善し、69.9%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して113億38百万円減少し、633億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は212億97百万円となりました。これは、仕入債務が140億6百万円減少したこと、法人税等の支払に90億45百万円支出したこと、投資有価証券売却益を50億88百万円計上した一方で、税金等調整前当期純利益を301億67百万円計上したこと、減価償却費を142億11百万円計上したこと、売上債権が34億14百万円減少したこと、利息及び配当金の受取による30億75百万円の収入があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は118億34百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による56億68百万円の収入があったこと、定期預金の払い戻しによる34億3百万円の収入があった一方で、設備投資代金の決済などに131億59百万円支出したこと、定期預金の預入のために52億37百万円支出したこと、関係会社株式の取得に20億94百万円を支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は216億55百万円となりました。これは、自己株式の取得に100億5百万円支出したこと、配当金の支払に69億84百万円支出したこと、借入金が36億77百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国起因の貿易戦争、中国経済の回復遅延、また、中東において地政学的リスクが依然として高い状態であること等により、世界経済は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「中期経営計画2025」の課題達成に向けて、資本コストを意識したうえで、モノづくりの強化、既存事業の収益力強化、持続的成長につながる新事業開発・商品開発の推進に注力してまいります。

以上により、2026年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。

売上高	2,900億円（前期比	3.9%増）
営業利益	215億円（前期比	5.9%減）
経常利益	230億円（前期比	9.2%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円（前期比	9.6%減）

2026年3月期（2025年度）の主な為替レートは、1米ドル＝140円、1ユーロ＝160円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社は、本日公表の「政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上見込みにに関するお知らせ」に記載のとおり、政策保有株の売却を決議いたしました。2026年3月期の連結業績見通しには、当該売却による特別利益を織り込んでおります。

また、本日公表の「株式会社椿本チエインと大同工業株式会社との経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」に記載のとおり、当社を完全親会社、大同工業株式会社を完全子会社とする経営統合を目指しておりますが、本経営統合が連結業績に与える影響については、2026年3月期の連結業績見通しに織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、株主重視の経営を目指す観点から、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら、連結配当性向35%以上を基準とした利益配分を目指しております。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、1株当たり47円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当（1株当たり33円）とあわせて、1株当たり80円となります。内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間40円、期末40円とし、年間80円の配当を実施する予定です。

(注) 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり配当金は中間99円、期末141円となり、1株当たり年間配当金は240円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面はI F R S（国際財務報告基準）の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,321	67,945
受取手形、売掛金及び契約資産	47,095	47,041
電子記録債権	20,255	17,598
有価証券	603	780
商品及び製品	26,217	23,763
仕掛品	16,959	17,668
原材料及び貯蔵品	14,980	14,728
その他	3,359	4,796
貸倒引当金	△938	△1,011
流動資産合計	205,853	193,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,387	91,343
減価償却累計額	△54,853	△57,664
建物及び構築物（純額）	34,534	33,679
機械装置及び運搬具	161,640	165,403
減価償却累計額	△125,752	△131,575
機械装置及び運搬具（純額）	35,888	33,828
工具、器具及び備品	36,972	38,965
減価償却累計額	△32,599	△34,129
工具、器具及び備品（純額）	4,373	4,836
土地	38,533	38,686
建設仮勘定	5,612	6,665
有形固定資産合計	118,942	117,695
無形固定資産		
のれん	1,216	1,677
その他	7,688	7,567
無形固定資産合計	8,904	9,245
投資その他の資産		
投資有価証券	47,052	39,876
長期貸付金	13	9
繰延税金資産	4,120	4,733
退職給付に係る資産	298	344
その他	6,219	6,394
貸倒引当金	△106	△102
投資その他の資産合計	57,598	51,255
固定資産合計	185,444	178,197
資産合計	391,298	371,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,592	16,284
電子記録債務	14,699	3,650
短期借入金	4,183	4,271
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,801	1,573
リース債務	758	753
未払法人税等	2,906	2,239
未払消費税等	545	544
賞与引当金	6,133	6,141
工事損失引当金	179	81
株主優待引当金	46	126
営業外電子記録債務	2,809	1,315
その他	20,843	20,524
流動負債合計	77,499	62,505
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	3,728	4,300
リース債務	1,392	1,340
繰延税金負債	13,713	11,738
再評価に係る繰延税金負債	5,001	5,148
役員退職慰労引当金	144	159
退職給付に係る負債	12,497	12,461
資産除去債務	600	631
その他	1,159	1,060
固定負債合計	53,238	46,842
負債合計	130,738	109,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,582	12,587
利益剰余金	185,285	192,135
自己株式	△4,375	△6,018
株主資本合計	210,568	215,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,667	19,495
繰延ヘッジ損益	△61	△13
土地再評価差額金	△10,597	△10,744
為替換算調整勘定	31,991	34,446
退職給付に係る調整累計額	831	844
その他の包括利益累計額合計	47,831	44,028
非支配株主持分	2,159	2,352
純資産合計	260,559	262,162
負債純資産合計	391,298	371,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	266,812	279,193
売上原価	189,046	197,010
売上総利益	77,766	82,182
販売費及び一般管理費	56,503	59,328
営業利益	21,262	22,854
営業外収益		
受取利息	1,039	1,409
受取配当金	1,248	1,657
持分法による投資利益	17	—
為替差益	308	—
その他	1,157	1,142
営業外収益合計	3,770	4,209
営業外費用		
支払利息	319	295
固定資産除売却損	215	193
持分法による投資損失	—	2
為替差損	—	384
デリバティブ評価損	211	—
組織再編費用	279	—
その他	556	854
営業外費用合計	1,582	1,731
経常利益	23,450	25,332
特別利益		
受取和解金	1,270	—
投資有価証券売却益	2,448	5,088
特別利益合計	3,719	5,088
特別損失		
減損損失	594	21
関係会社出資金評価損	—	113
投資有価証券評価損	502	—
関係会社株式評価損	178	118
特別損失合計	1,275	253
税金等調整前当期純利益	25,894	30,167
法人税、住民税及び事業税	8,040	8,225
法人税等調整額	△758	△226
法人税等合計	7,282	7,998
当期純利益	18,611	22,169
非支配株主に帰属する当期純利益	60	46
親会社株主に帰属する当期純利益	18,551	22,122

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	18,611	22,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,725	△6,171
繰延ヘッジ損益	△2	47
土地再評価差額金	—	△147
為替換算調整勘定	12,128	2,618
退職給付に係る調整額	927	12
持分法適用会社に対する持分相当額	22	33
その他の包括利益合計	24,801	△3,606
包括利益	43,412	18,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,246	18,319
非支配株主に係る包括利益	165	243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,573	174,799	△4,171	201,279
当期変動額					
剰余金の配当			△4,767		△4,767
親会社株主に帰属する当期純利益			18,551		18,551
自己株式の取得				△4,554	△4,554
自己株式の処分		4		52	56
自己株式の消却		△993	△3,279	4,273	—
株式交換による増加		△0		23	23
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△991	10,485	△203	9,289
当期末残高	17,076	12,582	185,285	△4,375	210,568

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,941	△59	△10,614	19,946	△95	23,119	2,184	226,582
当期変動額								
剰余金の配当								△4,767
親会社株主に帰属する当期純利益								18,551
自己株式の取得								△4,554
自己株式の処分								56
自己株式の消却								—
株式交換による増加								23
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,725	△2	17	12,045	927	24,712	△25	24,687
当期変動額合計	11,725	△2	17	12,045	927	24,712	△25	33,977
当期末残高	25,667	△61	△10,597	31,991	831	47,831	2,159	260,559

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,582	185,285	△4,375	210,568
当期変動額					
剰余金の配当			△6,984		△6,984
親会社株主に帰属する当期純利益			22,122		22,122
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		15		65	81
自己株式の消却		△15	△8,281	8,297	—
株式交換による増加					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	6,850	△1,642	5,212
当期末残高	17,076	12,587	192,135	△6,018	215,781

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,667	△61	△10,597	31,991	831	47,831	2,159	260,559
当期変動額								
剰余金の配当								△6,984
親会社株主に帰属する当期純利益								22,122
自己株式の取得								△10,005
自己株式の処分								81
自己株式の消却								—
株式交換による増加								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,171	47	△147	2,455	12	△3,803	192	△3,610
当期変動額合計	△6,171	47	△147	2,455	12	△3,803	192	1,602
当期末残高	19,495	△13	△10,744	34,446	844	44,028	2,352	262,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,894	30,167
減価償却費	13,883	14,211
減損損失	594	21
のれん償却額	184	212
固定資産除売却損益 (△は益)	184	123
投資有価証券評価損益 (△は益)	502	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,448	△5,088
関係会社株式評価損	178	118
関係会社出資金評価損	—	113
雇用調整助成金	△4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	338	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	△845	3,414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,713	2,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,756	△14,006
その他	1,114	△4,585
小計	43,070	27,565
利息及び配当金の受取額	2,339	3,075
利息の支払額	△298	△297
雇用調整助成金の受取額	4	—
法人税等の支払額	△6,534	△9,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,580	21,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,797	△5,237
定期預金の払戻による収入	3,249	3,403
投資有価証券の取得による支出	△620	△21
投資有価証券の売却による収入	2,775	5,668
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△624
関係会社株式の取得による支出	△70	△2,094
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△17	△13
長期貸付けによる支出	△20	△13
長期貸付金の回収による収入	16	16
固定資産の取得による支出	△10,844	△13,159
固定資産の売却による収入	178	240
資産除去債務の履行による支出	△12	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,161	△11,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,226	△9
長期借入れによる収入	36	2,150
長期借入金の返済による支出	△315	△5,817
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△698	△937
配当金の支払額	△4,767	△6,984
非支配株主への配当金の支払額	△170	△50
自己株式の取得による支出	△4,554	△10,005
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,695	△21,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,952	854
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,677	△11,338
現金及び現金同等物の期首残高	56,978	74,655
現金及び現金同等物の期末残高	74,655	63,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「モーションコントロール」、「モビリティ」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	ドライブチェーン、小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーン、プラスチックモジュールチェーン、トップチェーン、プラブロックチェーン、スプロケット、タイミングベルト、タイミングプーリ、ケーブル・ホース支持案内装置 他
モーションコントロール	減速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチ、電気式制御機器、機械式過負荷保護機器、ユニット（ジップチェーンリフタ等） 他
モビリティ	エンジン用タイミングチェーンシステム（カム駆動、補機駆動等）、トランスファーケース用チェーン、EV/HV用チェーン、車載用クラッチ・e-Bike用クラッチ 他
マテハン	物流業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、新聞印刷工場向けシステム、自動車業界向けシステム、その他搬送・仕分け・保管システム、粉粒体搬送コンベヤ、金属切屑・スクラップ搬送装置、クーラント処理装置、食品業界向けシステム、メンテナンス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	92,208	22,018	84,604	65,240	264,070	2,741	266,812	—	266,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,942	712	11	72	2,739	662	3,402	△3,402	—
計	94,151	22,731	84,616	65,312	266,810	3,404	270,215	△3,402	266,812
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	16,396	660	7,815	△1,165	23,706	△944	22,761	△1,499	21,262
セグメント資産	107,062	34,670	113,051	59,052	313,837	4,259	318,096	73,201	391,298
その他の項目									
減価償却費	3,907	1,276	6,937	1,695	13,816	66	13,883	—	13,883
持分法適用会社への 投資額	15	—	—	439	455	—	455	—	455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,321	1,485	3,576	2,218	12,602	979	13,581	—	13,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,499百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,552百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額73,201百万円には、セグメント間取引消去△1,192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産74,393百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,254	22,944	91,179	68,106	276,483	2,709	279,193	—	279,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,023	442	14	207	2,687	837	3,525	△3,525	—
計	96,277	23,387	91,193	68,313	279,171	3,547	282,719	△3,525	279,193
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	15,585	770	8,287	1,247	25,890	△833	25,057	△2,203	22,854
セグメント資産	109,946	34,598	112,675	58,687	315,908	5,715	321,623	49,886	371,510
その他の項目									
減価償却費	3,906	1,346	6,930	1,951	14,134	77	14,211	—	14,211
持分法適用会社への 投資額	8	—	—	418	426	—	426	—	426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,747	1,258	3,156	1,442	11,604	1,563	13,168	—	13,168

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,203百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,886百万円には、セグメント間取引消去△1,189百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,076百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
93,183	72,852	32,317	21,458	19,323	11,342	16,334	266,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
74,788	19,757	7,981	2,963	7,369	3,379	2,700	118,942

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	27,454	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
96,745	78,883	34,225	21,056	18,886	12,744	16,652	279,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
75,646	18,510	8,109	2,896	6,989	2,994	2,548	117,695

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	28,247	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	469	—	124	594

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	21	—	—	—	21

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	184	—	—	—	—	184
当期末残高	—	1,216	—	—	—	—	1,216

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	194	—	—	—	—	212
当期末残高	667	1,010	—	—	—	—	1,677

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,402円41銭	2,533円14銭
1株当たり当期純利益金額	170円55銭	212円65銭

(注) 1 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,551	22,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,551	22,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,774	104,031

(重要な後発事象)

(経営統合契約および株式交換契約の締結)

当社および大同工業株式会社（以下「大同工業」といい、当社と大同工業を総称して、以下「両社」といいます。）は、2025年5月14日付の両社の取締役会決議により、両社間で経営統合を実施することおよび当社を株式交換完全親会社、大同工業を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決定し、2025年5月14日に両社間で経営統合契約および株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、大同工業においては、2025年6月24日開催予定の大同工業の定時株主総会の決議による本株式交換の承認を得た上で、日本およびタイにおける適用ある競争法に基づく関係当局の承認等を条件として、2026年1月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、大同工業の普通株式は、2025年12月29日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止（最終売買日は2025年12月26日）となる予定です。

詳細につきましては、当社および大同工業が2025年5月14日付で公表した「株式会社椿本チエインと大同工業株式会社との経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社は、2025年5月14日公表の「株式会社椿本チエインと大同工業株式会社との経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」に記載のとおり、2026年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、大同工業株式会社（以下「大同工業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施するにあたり、大同工業の株主（当社を除く。）に対して割当て交付する当社の普通株式の一部に充当するとともに、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得いたします。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	6,500,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	100億円（上限）
(4) 取得期間	2025年6月2日～2025年12月30日

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の売却について決議しました。

投資有価証券売却の内容

売却株式	当社保有の上場有価証券
投資有価証券売却益の発生時期	2025年度中（予定）
投資有価証券売却益	約47億円（見込） 投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。
売却目的	資本コストと株価を意識した経営への対応方策の一つとして、政策保有株式の縮減に関する取り組みを進めるため。